
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 757 号 平成 17 年 10 月 11 日発行

も く じ

トピックス	1
中央教育審議会義務教育特別部会で費用負担について議論 「経済財政諮問会議」に地方六団体代表が出席し、三位一体改革 の実現に向けた地方改革案について意見を表明 平成 17 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 今井・総務副大臣が永年在職市長を表彰 第 67 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ 2,060 名が参加 地方六団体が、自由民主党 総務部会・地方税財政改革 P T 合同会議 で地方改革案の実現を要請 「地方分権改革総決起大会」を開催 新たに 6 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	6
全国市長会 今週の動き	6
国の会議等の動き	6
市長の選挙	7
市長の退任	8
全国市長会からのお知らせ	8
全国市長会 行事予定	8
全国都市数	9

トピックス

中央教育審議会義務教育特別部会で費用負担について議論

10 月 3 日に「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、義務教育の費用負担の在り方等についての審議が行われた。

地方六団体代表委員以外の各委員からは、義務教育費国庫負担金堅持を前提としたこれまでと同様の意見が述べられた。

これらの意見に対し、地方六団体代表委員は、主要な点について次のような反論を

行った。

同部会が市町村、学校等現場に近いところへの権限移譲を検討してきていることをもって、地方案を活かす方策を検討してきたとしている意見に対して、地方六団体代表委員の石井・岡山県知事より、これでは「費用負担についての地方の改革案等を活かす方策を検討」しているということにはならない、また、先般、小泉総理が文部科学事務次官等を官邸に呼び、地方案を受けとめてしっかり対応するよう求めたことの真意もそこにあるとの意見が述べられた。

地方案では、中学校分の 8,500 億円のみを税源移譲することとし、平成 18 年度において恒久措置を講ずるとされており、問題が生じるとの意見に対しては、石井・岡山県知事より地方の改革案では第一期改革で中学校分の 8,500 億円を、平成 19 年度からの第二期改革で小学校分についても税源移譲を行うものとしており、問題は生じないと意見が述べられた。

全国市長会から、生活保護については、国の責任を全うすべきであり、国庫補助負担率の引き下げに反対するという意見書が出ていながら、なぜ、義務教育費については、一般財源化を推進するべきだと主張しているのかとの質問に対し、同じく地方六団体代表委員の山本・添田町長より、生活保護は、国民が最低限の生活をするように保障する制度であり、それぞれの地方の裁量で実施することは適当ではないとの意見が述べられた。

なお、今回の特別部会は、10月12日（水）に開催され、義務教育特別部会答申素案について検討が行われる予定である。

[社会文教部]

「経済財政諮問会議」に地方六団体代表が出席し、三位一体改革の実現に向けた地方改革案について意見を表明

10月4日に「**経済財政諮問会議**」が開催され、地方六団体代表が三位一体改革の実現に向けて、地方改革案について説明した。本会からは、山出会長が出席した。地方六団体からは、3兆円の税源移譲を確実に実施すること、残された6,000億円の改革については、地方の改革案に沿って行うこと、その際には、建設国債対象経費である施設費についても税源移譲の対象とすること、義務教育費国庫負担金については、地方案に沿って一般財源化すること、生活保護費については、国の責務として行うべきであり、国庫負担率の引き下げなど単に負担を転嫁するような見直しは、絶対に受け入れることができないこと等について意見を述べた。

また、細田官房長官から交付金化の状況について質問があったことから、山出会長から、申請事務が煩雑であること等の問題点について指摘した。

民間議員からは、施設費について 総務省、財務省、そして地方も歩み寄ってほしい、100%でなくても一定割合を移譲するような形で総務省も財務省も努力する姿勢が必要ではないかとの発言があった。

最後に、小泉総理大臣からは、「三位一体改革については、地方案を尊重して行う」との発言があった。

(経済財政諮問会議資料については、本会 HP メンバーズページを参照)

会議終了後の地方六団体代表記者会見では、山出会長から、厚生労働省所管の補助金等改革について 昨年提出した地方改革案で提示した厚生省所管の補助金等 9,500 億円のうち税源移譲に結びついたのが 878 億円にとどまっていること、その上、地方案にはない国民健康保険や生活保護費の補助率引き下げを提案してきたことを挙げ、国と地方の信頼を阻害することであると指摘した上で、地方は、政府の要請を受け、2 度にわたり改革案を提出していることから、国は地方案に沿って誠意を持った対応をしてほしいと発言した。

[財政部]

平成 17 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 今井・総務副大臣が永年在職市長を表彰

10 月 5 日(水) ルポール麹町において、平成 17 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、今井・総務副大臣(麻生・総務大臣代理)から永年在職(在職 20 年以上)の現市長 2 名、元市長 4 名に対し、表彰状が伝達された。被表彰者は次のとおり。

杉山肅・むつ市長、佐藤誠六・寒河江市長、川井貞一・元白石市長、東潤・元門真市長、岩橋辰也・元都城市長、赤崎義則・元鹿児島市長。

なお、式典には、来賓として、実川・衆議院総務委員長、木村・参議院総務委員長、山出会長などが臨席した。

[総務部]

第 67 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ 2,060 名が参加

10 月 6 日(木)、7 日(金)の 2 日間、高松市の「サンポートホール高松」において、標記会議を開催した。

今年は「個性かがやく都市の再生」をテーマに掲げ、経済情勢や合併に伴う都市構造の変化、中心市街地の「賑わい」再生、地方の創意工夫を活かすための条件等について議論を展開した。

第 1 日は、東京大学の宇沢弘文名誉教授が「2005 ヨーロッパにおける都市のルネッサンス」と題する基調講演を、また開催市の増田・高松市長が「都市の再生の戦略的な展開に向けて」と題する主報告を行い、さらに四国学院大学の田尾和俊教授、瀬戸・篠山市長、大阪大学大学院の鳴海邦碩教授がそれぞれ事例・研究報告を行った。

第 2 日は、大阪市立大学大学院の矢作弘教授がコーディネーターをつとめ、大藏・平塚市長、江島・下関市長、早稲田大学の佐藤滋教授、慶應義塾大学の巖網林助教授、

THE 店長会議の桑原聡子編集長、会津若松商工会議所の渋川恵男副会頭が参加してパネルディスカッションを行った。「都市の再生」をめぐる取組みと視点、「都市の再生」を成功させるための条件の各テーマについて活発な議論を交わし、最後に都市の魅力が次代に引き継いでいくため、持続可能な、個性かがやく都市の構築を目指す」と締めくくった。

[調査広報部]

地方六団体が、自由民主党 総務部会・地方税財政改革PT合同会議で地方改革案の実現を要請

本会をはじめとする地方六団体は、10月6日、自由民主党総務部会・地方税財政改革PTにおいて、本年7月にとりまとめた「国庫補助負担金等の改革案(2)」を踏まえ、真の地方分権のための「三位一体の改革」の実現について要請した。

具体的には、平成18年度までの第1期改革において3兆円の税源移譲を確実に実施し、特に残された6千億円については、地方の改革案(2)の中から実現すること、建設国債対象経費である施設費についても、税源移譲の対象とすること、義務教育費国庫負担金については、地方案に沿って税源移譲すること、国の責務として行う生活保護費などを税源移譲の対象とすることは絶対に認められないこと、国庫補助負担金の交付金化は改革として認められないことなどを求めた。

本会からは山出会長が出席し、出席国会議員の質問に対し、教育の分権化の必要性、地方改革案(2)で求めている義務教育国庫負担金の一般財源化等について理解を求めた。

[財政部]

「地方分権改革総決起大会」を開催

真の三位一体改革の着実な推進を図るため、標記大会を下記により開催することといたしましたので、多数の自治体関係者のご参加をお願いいたします。

なお、開催要領等の詳細は、追ってご案内申し上げます。

記

1. 日 時 平成17年11月14日(月) 午後1時～午後2時
2. 会 場 「NHKホール」 東京都渋谷区神南2-2-1

[財政部]

新たに6市が誕生

平成 17 年 10 月 11 日に 6 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成 17 年 10 月 11 日現在の会員数は 776 (753 市、23 区) となります。

(詳細は、本会 H P 参照)

[総務部]

【平成 17 年 10 月 11 日市制施行】

北海道釧路市（くしろし）

人 口 195,283人（平成17年8月31日現在）
面 積 1,362.75平方キロメートル
旧 3 市 町 釧路市、阿寒町、音別町

茨城県鉾田市（ほこたし）

人 口 52,767人（平成17年9月1日現在）
面 積 203.90平方キロメートル
旧 3 町 村 旭村、鉾田町、大洋村

静岡県牧之原市（まきのはらし）

人 口 51,027人（平成17年10月1日現在）
面 積 111.41平方キロメートル
旧 2 町 相良町、榛原町

香川県観音寺市（かんおんじし）

人 口 66,154人（平成17年8月1日現在）
面 積 117.45平方キロメートル
旧 3 市 町 観音寺市、大野原町、豊浜町

長崎県雲仙市（うんぜんし）

人 口 51,694人（平成17年8月31日現在）
面 積 206.85平方キロメートル
旧 7 町 国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町

鹿児島県いちき串木野市（いちきくしきのし）

人 口 33,099人（平成17年8月31日現在）
面 積 112.02平方キロメートル
旧 2 市 町 串木野市、市来町

全国市長会 先週の動き 10月3日 - 10月9日

10月5日(水)

「都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議」を開催した。同研究会座長の津村・宮崎市長と同協議会会長の原・岸和田市長のあいさつの後、東海旅客鉄道株式会社の須田・相談役から産業観光をテーマとする『「都市観光」と「まちづくり」(点の観光から面の観光へ)』と題した講演があった。次いで、石川・美濃市長から「小さくてもキラリと光るオンリーワンのまちづくり」と題して事例発表があった。

この後、空席の同研究会座長代理に瀬戸・篠山市長と土屋・大和市長を選任するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

全国市長会 今週の動き 10月10日 - 10月16日

10月12日(水) 13:00

「医療保険制度改革検討小委員会」を開催。厚生労働省から医療保険制度改革に関する最近の状況について説明を聴取し、意見交換、当面の対応について協議予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[10月3日 - 10月9日]

10月3日(月)

「地方公共団体の国民保護に関する懇談会【第7回会合】」が開催され、内閣官房担当官から国・地方公共団体の共同訓練の実施等について、消防庁担当官から市町村における24時間即応体制の整備及び市町村国民保護モデル計画の検討に当たっての留意点等について説明を受けるとともに、委員間討議が行われた。本会から委員として、斎藤・所沢市長(行政委員会委員長)が出席した。

[行政部]

10月4日(火)

「社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、ケア・マネジメントの報酬・基準、これまでの主な議論等の整理(案)について議論が行われた。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

10月4日(火)

「第28次地方制度調査会第29回専門小委員会」が開催され、「これまでの審議に係る総括的な論点整理(地方の自主性・自律性の拡大のあり方、議会のあり方及び大都市制度のあり方)」を議題とし、これまでの審議項目に係る検討の方向性の確認とさらに議論を要する論点についての意見交換が行われた。

この中で、教育委員会のあり方については、地方公共団体の判断により教育委員会を設置するか、設置せずにその事務を長が行うかを選択できることとする、文化、スポーツ、生涯学習支援に関する事務のみならず、幼稚園、社会教育、文化財保護等の義務教育以外の事務についても、地方公共団体の判断により長が所掌するか、教育委員会が所掌するかの選択を認めるとの論点を中心に意見交換が行われた。

また、農業委員会のあり方については、必置の理由とされている地域の農業者の参画の必要性については、首長部局と農業者との定期的な意見交換の場などにより代替することが可能であり、必ずしも行政委員会形態をとる必要はないことなどから、市町村の判断により設置するかどうかを選択可能とする方向で概ね意見集約が行われた。

さらに、地方公共団体の意見反映の拡充策のあり方のほか、議会のあり方では、専門的知見の活用、法定受託事務の議決事項の追加、専決処分、議会の招集権などについて意見交換が行われた。

[行政部]

[10月10日 - 10月16日]

10月12日(水) 9:00

「社会保障審議会介護給付費分科会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。基準・報酬骨格案について審議予定。

[社会文教部]

10月12日(水) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催予定。義務教育特別部会答申素案について審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月9日	東京都武蔵野市	邑上守正	むらかみもりまさ	新任(10月9日就任)
10月9日	岡山県岡山市	高谷茂男	たかやしげお	新任(10月9日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月10日	北海道釧路市	伊東良孝
10月10日	香川県観音寺市	白川晴司
10月10日	鹿児島県串木野市	田畑誠一

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

全国市長会週報(第756号 平成17年10月3日)の記事中に誤りがございましたので、お詫びのうえ、下記のとおり訂正させていただきます。

トピックス (3ページ)

(誤)

市名 岩手県遠野市(とおのし)
面積 10,669戸(平成17年6月30日現在)
旧2市村 遠野市、宮守村

(正)

市名 岩手県遠野市(とおのし)
面積 825.62平方キロメートル
旧2市村 遠野市、宮守村

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月10日~11月6日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月9日~16日		欧州都市行政調査団	イタリア・トリノ市他	調査広報部

10月20日	14:00	第13回電子自治体推進専門部会幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部
10月25日	14:00	第6回義務教育制度検討会議	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
10月26日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月26日	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	海運クラブ	経済部
10月26日	15:00	三位一体改革推進会議	正副会長室	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年10月11日現在

= 776 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	664
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。